

令和 7 年 5 月 19 日現在

機関番号：17102

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2024

課題番号：19K21667

研究課題名（和文）「ポスト真実」の認識論に関する社会科学研究

研究課題名（英文）A Social and Cultural Analysis of "Post-Truth" as Epistemology

研究代表者

太田 好信（Ota, Yoshinobu）

九州大学・比較社会文化研究院・特任研究者

研究者番号：60203808

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、2010年に広く世界中で言及されるようになった「ポスト真実」という社会現象を社会科学的分析手法（量的調査と質的調査）の研究対象として捉えるだけでなく、その対象が社会科学の分析やその認識論に与える影響を考察した。「ポスト真実」は、世論形成において、事実よりも感情や宗教などに訴える状況を指す。しばしば理性に立脚する「ファクト・チェック」は機能せず、対立的状況が再生産されている。本研究は、「ポスト真実」の基礎になっている境界の確定した異世界の存在という認識が蔓延する社会では、自己を開く認識論が社会科学に求められているという結論に至った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、現代社会の状況を要約するキーワードの一つである「連結性」とともに急速に浮上した「ポスト真実」（事実との照合を排除した世界観）に対し、社会科学がどのように批判的関与を担保できるのか、という課題を追究した。一方において、世界の結びつきは深まっているが、他方において、階級、地域、人種、ジェンダー、性的指向、政治的党派性、宗教、学歴などの差異により境界が明瞭になった世界が形成され、孤立の度合いは深まっている。この矛盾は、理性を審級とした社会科学的分析のあり方にも影響を与える。本研究は、分断が進行している世界に対し、社会科学はどのように批判的関与を保持するかを問うた。

研究成果の概要（英文）：This research is an investigation of "Post-Truth," the social phenomenon frequently discussed in the last decade, from the two different methodological perspectives: one quantitative, the other, qualitative. The research has not only analyzed the phenomenon but also attempted to draw epistemological implications from it, taking "Post-Truth" seriously. "Post-Truth" does not simply refer to the condition of irrelevance to facts; it is a name given to the age in which we live, zeitgeist, and the world in which we live. It names well-demarcated multiple universes defended by our desire for agreement. If conceived thus, its epistemological challenge for social analysis becomes reminiscent of relativism. In conclusion, the research proposes that social analysis in the age of "Post-Truth" should not only check factuality of utterances circulating through the public sphere but also aspire to be dialogic and open, offering a critical sensibility for lives in uncertainty.

研究分野：文化人類学

キーワード：ポスト真実 抑圧された知 代替事実 陰謀論 権威主義 聞く学び

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は2019年に開始された。開始当初は、アメリカ合衆国において「ポスト真実」(世論形成における事実よりも信仰や個人的感情が大きな影響を及ぼす状況; McIntyre 2018)を研究分担者(杉山あかし)による量的、ならびに研究代表者(太田好信)による質的調査により解明することを目指した。前者では、世論形成に関するアンケート調査を実施し、後者ではアメリカにおける「UFO アブダクティ」(第4種接近遭遇経験者)たちの集会を参与観察する予定であった。

まず、2019年度は、「ポスト真実」現象の震源地ともいえるアメリカ合衆国における「真実と信仰や感情の境界」をめぐる社会史を研究し、調査準備を進めた。そのなかで「ポスト真実」は、さまざまな陰謀論(イルミナティ、パーサー、フリーメイソン、反ワクチン、闇の国家)、UFO、キリスト教原理主義、政治的保守、反知性主義、反ユダヤ主義との隣接性が想定された(Anderson 2018; O'Connor and Weatherall 2019; ウォーカー 2105; Uscinski 2019)。

しかし、2020年のコロナ禍による渡航自粛が、現地での質的調査の実施を困難にした。コロナ禍の収束が不透明であるなか、研究代表者は質的調査対象地を日本国内に変更した。幸い、国内にも1989年から活動してきたUFO同好会(以下、A団体)が存在することが判明し、そこでUFO関連の経験についての語りも含め、聞き取り調査をおこなうことにした。また、2021年1月、米国議会議事堂への乱入事件が起こり、その影響を考慮し、量的調査(アンケート調査)を延期した。

調査地と調査対象団体、ならびに量的調査の実施年の変更は、本研究の具体的データには影響を与えた。しかし、「ポスト真実が社会科学的認識論に与える影響」を探究するというより大きな問題設定は、変更後も考察可能であると判断という判断のもと、研究を継続した。

### 2. 研究の目的

本研究には、次の二つの目的がある。第一に、「ポスト真実」が事実との照合ではなく、個人の感情や信仰により世論形成を進めているという仮説を、収集されたデータを因子分析することから検証した。第二に、「UFO」全般に関する「生きられた経験」についての語りから、周縁化された知を否定せず、その経験にアプローチすることは可能かという問題意識から、「ポスト真実」が社会科学的認識論に与える影響を考察した。すなわち、社会学者が「ポスト真実」という状況に直面したとき、それから何を学ぶべきかと問いに答えようとした。

### 3. 研究の方法

(1) 量的調査。「ポスト真実」が社会現象となっている状況を確認すべく、アメリカ合衆国における宗教意識、非合理的なもの(死後体験、UFO、未確認生物など)への感覚、ネット利用などと、政治意識との関連について、インターネット・モニター調査を実施した。調査実施時期は2022年1月18日(水)~1月25日(水)、調査対象はアメリカ在住18歳以上の男女で、性別・年齢(5区分)・居住地域(9区分)を割り付け、1000サンプルから回答を得た。調査項目は、政治意識、宗教意識、インターネット都市伝説・陰謀説等に関する意識、Fスケール、メディア/ネット利用、デモグラフィック・データである。

(2) 質的調査。1980年代末から、西日本のある都市において隔月(奇数月)で定期的開催されているUFO愛好者の集まりであるA団体の活動を参与観察した。会合には、UFO目撃体験、「アブダクション体験」談、人生における不思議な符合、周縁化された知(陰謀論など)に関する意見表明などが含まれていた。研究代表者が参加した会合では、ほぼ毎回、女性数名を含め、総勢10~15名の参加者があった。年齢層は多岐にわたっていたが、30歳以下の参加者は少なく、多くは中年層から高齢者層であった。また、夫婦の参加者もいた。A団体の会合は、毎回、休憩を挟み、約4~5時間続いた。さながら大学における演習のように、参加者のうち数名が発表をおこない、その後、参加者全員で質疑応答をおこなった。

発表内容は、大きく分けて、二つあった。UFO目撃談や「奇妙な」体験を中心に「生きられた経験」という視点から報告とUFO関連、陰謀論、広い意味での「オカルト」に関する海外での研究事例の紹介であった。

### 4. 研究成果

#### (1) 量的調査の結果。

インターネット・モニター調査では、まず、トランプ支持者/バイデン支持者で銃規制、中絶禁止、同性婚といった主要政治争点についての対立が明確であった。そして、トランプ支持者において、Fスケールによって測定された権威主義的傾向が高くなること、既存メディアよりネットを多く利用し信頼もしているといったことが確認された。ただし、これがトランプ支持者はアメリカ内陸部・南部と低所得労働者層に多い、といったデモグラフィックな偏りを反映したに過

ぎないのか、そうでないかについては今回の調査だけでは判定できない。「ポスト真実」に係る、オーソドックスなリアル観念と異なる世界認識に関する質問項目について因子分析をかけてみたところ次のような結果が得られた。

パターン行列

	因子 1	因子 2	因子 3	因子 4
9.11 政府報告書には問題がある	0.766	0.065	0.031	-0.100
ケネディ暗殺の真相は隠蔽されている	0.751	0.107	0.057	-0.054
2020 アメリカ選挙には不正があった	0.663	-0.118	-0.164	0.026
コロナワクチンには副作用が多数ある	0.655	-0.070	-0.078	0.014
Q アノンには信憑性がある	0.619	-0.122	-0.019	0.217
現実世界には、陰で支配する黒幕がいる	0.524	-0.031	0.008	0.178
UFO & エイリアン情報は政府によって隠蔽されている	0.477	0.465	0.070	-0.155
コロナウイルスの発生源は中国である	0.428	0.001	0.054	-0.086
人類は遙か昔に形作られた	0.399	-0.111	0.186	0.087
あなたは UFO の実在を信じますか	-0.157	0.973	0.040	0.002
あなたはエイリアンによる誘拐があると信じますか	-0.039	0.719	-0.008	0.190
あなたは霊的なものの存在を信じますか	0.064	0.416	-0.203	0.261
教師は進化論を学校で教える方がよい	-0.087	-0.054	0.704	0.066
現実世界は宗教ではなく科学を通じて理解されるべきだ	-0.027	-0.033	0.703	0.016
人類は進化によって形作られた	0.060	-0.001	0.690	0.053
現実世界は、一つの物語だけでは説明できない	0.079	0.068	0.542	-0.076
あなたは UMA の実在を信じますか	-0.019	0.128	0.045	0.763
あなたはケネディ家の呪いの実在を信じますか	0.073	0.081	0.043	0.688

因子抽出法: 最尤法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法 (5 回の反復で回転が収束)

因子 1 が「陰謀論因子」、因子 3 が「(反) 科学因子」となることは了解しやすいが、UFO・エイリアン・霊に関わる因子 2 と、未確認神秘生物 (UMA) とケネディ家の呪いから構成される因子 4 が分離しているのは注目されよう。リアルでないものについても、一定の区別が存在している。そして因子 1・3・4 についてはトランプ支持 / バイデン支持と有意な関係を持つ一方、因子 2 については有意な関係は認められなかった。「ポスト真実」といっても、内容は一樣ではなく、また、政治と関わるものとそうでないものがあると理解される。

## (2) 質的調査の結果。

A 団体の会合では、UFO 目撃体験 (第 1 種接近遭遇) が多数報告された。語りには、UFO がほかの生物に変化し現象している場合があり、誤認という判断 (「昆虫、航空機、鳥などの見間違い」) が UFO の存在を否定せず、反対に隠蔽しているという主張に特徴があった。UFO 目撃者は目視に熟達しているので、現象の峻別は可能であるという。

UFO アブダクション体験 (第 4 種接近遭遇) は多くはなかった。だが、就寝中に小型の UFO が飛来し、「意識を抜き取られた (コピーされた)」経験は、複数の参加者が報告していた。異星人との接触 (第 3 種接触遭遇) も報告された。そのような接触経験は、日常のありふれた場所 (私鉄の駅構内、コンビニ店内、公道) でなさりげない会話ややりとりのなかに、事後的に (「あのときのことを、ふと、振り返れば」) 「奇妙な」出来事 (「なぜ、面識のない女性が、声をかけてきたのか? しかも、わたしの家庭内の事情について知っていたような口ぶりだった」) として言及されていた。ある参加者は、複数回、第 3 種接近遭遇の事例を述べていたが、異星人は毎回、女性であった。その理由を、当人は意識しておらず、不明のままである。けれども、その報告者は 1950 年度末から 70 年代初頭まで、日本における草分け的 UFO 研究団体 (以下、B 団体) に深く関わってきており、その指導者の第 3 種接近遭遇の語り (首都圏において、すれ違った「北欧女性」の紹介で、UFO 内部に導かれた体験談) を模倣しているとも考えられる。

UFO に関連した事象は、生きられた経験を語ることから現実化していた。UFO の語りでは「見える人には見える」という「生きられた経験」が権威の土台にもなっている。(ただ、A 団体の代表は、「信じるかどうかは、あなたの自由です」と述べていた。)経験は語りの権威の基礎になっているだけではない。自らの経験を吐露し、共感的姿勢で耳を貸してくれるほかの参加者との間で共有された語りは、他者の承認を経て、事実性を獲得していた。参加者は、自らの経験を一般社会(学校、会社の同僚、団地の隣人など)で口にすることはないと。なかには、80年代末に、西日本にあったある会社経営者が UFO との第 3 種接近遭遇の体験をマスメディアで公開したため、その結果、会社は信用を失い、倒産という憂き目にあったという事例を引用し、誰にも語れない体験を A 団体に共有できる機会は貴重だと語った参加者もいた。

今回の一連の調査で具体的事象として特記すべきは、次の 3 点である。第 1 点として、UFO 体験とアイヌ民族の霊的世界との親和性を強調する参加者が複数存在したことである。これは、当時、日本における UFO 研究団体の草分けであった B 団体が広めた思想の結果であるといえる。二人の参加者は、いずれも 1950 年代末から 60 年代に遡り、B 団体のメンバーとして活動していた経験がある。ただ、個人史だけでは説明できない部分も残る。アメリカ合衆国では、UFO への関心と先住民族の精神世界との間には「並行関係」があるという指摘はよく知られている(マック 2021)。

第 2 点として、人生で起きた出来事が偶然ではなく必然であるという考えにより、現在、自らの「超」能力(予兆や透視)について語る参加者がいたことである。出来事の中に偶然ではなく、必然を読み取る発想は陰謀論の論理を構成している。陰謀論だから無意味だというのはない。なぜなら、自らの人生を現在から振り返り、現在の自分の生に意味を付与する物語を紡ぎだすことは、一般的なアイデンティティ構築の過程ともいえるからだ。ただ、偶然を必然と把握することにより、予定調和的世界観の呪縛に囚われてしまう可能性も否定できない。すべての出来事が何らかの符合をもつ世界は、意味過剰の世界ともいえる。

第 3 点として、1950 年代から 70 年代にかけてのアメリカ合衆国では「核戦争勃発への恐怖」は UFO の出現と結びつき、UFO は地球人が核による自滅を防ぐよう監視しているという言説が広まっていた。現在でも、高齢の参加者は、この解釈に言及する者がいた。UFO には時代性が刻印されている。

### (3) 今後の理論的展望。

「ポスト真実」という状況が示したのは、啓蒙が孕む矛盾である。科学による「信仰からの解放と自由」が啓蒙の結果であったとすれば、同時に、啓蒙は「信じることの自由」を保証する結果をもうんだ。科学による信仰の置き換えではなく、信仰は科学により強化される。量的調査結果によるアメリカ合衆国の事例が、部分的に例証したとおりである。

異なった世界観の併存の根底には、お互いが住む世界の境界を確定することから、安堵感と事実性を確保しようという発想がある。この発想が分断をうみだしている。社会科学は「ポスト真実」に対しファクトチェックをおこなう役割を果たすだけでは、「ポスト真実」との対話は成立しない。なぜなら、「ポスト真実」は事実との関係を考慮しないからである。「ポスト真実」という状況が支配的な社会において社会科学がその存在意義をみいだすためには、社会学者たちが「確信を疑う」(信じたいことを疑う)感性を磨くことではなからうか。

本研究の量的調査結果も質的調査結果も、個別の分析結果や報告された事象の特異性を別の次元で説明しつくすことよりも、研究方法に由来する不明な点を明確にし、自らの研究視座の認識論をも問い直すことの重要性を示していた。「ポスト真実」状況を前提とした今後の社会科学の認識論は、対話的であり、脱中心化した思索を継続することにより活路を見いだすのではなからうか(太田 2023)。

### <引用文献>

- Anderson, Kurt, *Fantasy Land*. 2018, London: Ebury Press.  
マック、ジョン、『エイリアン・アブダクションの深層』大野龍一(訳)、2021、ナチュラリスピリット。  
McIntyre, Lee, *Post-Truth*. 2018, Cambridge: MIT Press.  
O'Conno, Cailin and James O. Weatherall, *The Misinformation Age*. 2019, New Haven, CT: Yale University Press.  
太田好信、「変容する脱植民地化の影響と脱中心化した文化人類学」『文化人類学』88(3)、2023、417-434。  
ウォーカー、ジェッシー、『パラノイア合衆国』鍛原多恵子(訳)、河出書房新社。  
Uscinski, Joseph, *Conspiracy Theories and the People Who Believe Them*. 2019, Oxford: Oxford University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 OTA Yoshinobu	4. 巻 25
2. 論文標題 Decolonization and Emergent Decentered Anthropology	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 Japanese Review of Cultural Anthropology	6. 最初と最後の頁 1-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田 好信	4. 巻 88
2. 論文標題 変容する脱植民地化の影響と脱中心化した文化人類学 いま、対話を捉えなおす	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 417-434
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 OTA Yoshinobu	4. 巻 23(1)
2. 論文標題 To Move Forward, One Must Move Backward	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 JRCA	6. 最初と最後の頁 106-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 OTA Yoshinobu	4. 巻 63
2. 論文標題 Comments on Chip Colwell's "A Palimpsest Theory of Objects"	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Current Anthropology	6. 最初と最後の頁 150-151
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田好信	4. 巻 40
2. 論文標題 夢から倫理へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ研究年報	6. 最初と最後の頁 44-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 太田好信
2. 発表標題 変容する脱植民地化の影響と脱中心化した文化人類学 いま、対話を捉えなおす
3. 学会等名 第57回日本文化人類学会研究大会 (第18回日本文化人類学会賞受賞講演) (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 太田好信
2. 発表標題 返還と関係性
3. 学会等名 日本文化人類学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 太田好信
2. 発表標題 「文化人類学から遺骨返還運動への返礼：対話性 (dialogism) の再創造にむけて」
3. 学会等名 第55回日本文化人類学研究大会 (京都大学、遠隔開催)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 太田好信
2. 発表標題 「文化人類学はポストコロナルになれるのか」
3. 学会等名 平和学会秋季大会（遠隔開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 太田好信
2. 発表標題 「琉球人遺骨返還の声から学ぶ責任と倫理のありか」（基調講演）
3. 学会等名 シンポジウム：チャーナドーが。學術の責務 返還による植民主義的關係の修復」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 太田好信
2. 発表標題 なぜ、遺骨返還要求と向き合うことが大切か：プレゼンティズム（presentism）の限界と可能性
3. 学会等名 日本平和学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 杉山あかし	4. 発行年 2021年
2. 出版社 古賀市市民部人権センター男女共同参画・多様性推進係	5. 総ページ数 155
3. 書名 『古賀市男女共同参画社会に関する市民及び事業所意識調査報告書』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	杉山 あかし  (SUGIYAMA Akashi)  (60222056)	九州大学・比較社会文化研究院・准教授     (17102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関